

刊行物名	課(所・館)	発行回数	規格	ページ数	発行部数
教育広報「南会」	南会津教育事務所	3	B 5	4	750
広報誌「相双」	相双教育事務所	3	B 5	4～6	2,050
教育広報「いわき」	いわき教育事務所	3	B 5	4	3,000

7 教育長記者会見

教育に対する県民の関心の高まりに伴い、教育行政施策の普及推進のため、教育長と県政記者との会見を行った。

会場 教育委員室及び県政記者クラブ室

内容 県民に広報を必要とする重要な施策及び行事等で、昭和62年度に取り上げた主なものは次のとおりである。

- 9月18日(金) 昭和62年度福島県文化功労賞受賞者・教育文化関係功労者の決定について
- 11月17日(火) 昭和63年度福島県立高等学校生徒募集定員について
- 3月24日(木) 昭和62年度末福島県公立学校教職員教育庁職員人事異動公表

8 県政広報との連携並びに記者発表及び資料提供

広報を必要とする教育関係の情報・資料の提供について、広報広聴課の県政番組(印刷媒体・電波媒体)の随時活用を図った。さらに、各報道機関(16社)に関しては、庁内各課の広報を要する事項について、県政記者クラブ、社会記者クラブに対する記者発表及び資料提供を随時行い、教育行政についての県民の理解と協力を得ることに努めた。月別の件数は次のとおりである。

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
記者発表	2	1	4	2	1	2	2	3	2	3	6	6	34
記者クラブ資料提供	10	24	30	32	19	19	26	18	14	24	13	21	250

9 地区別教育広聴会

教育行政に対する広聴活動として、昭和47年度から地区別教育広聴会を実施してきたが、62年度は次の2地区で行った。

- 第1回 県南地区 6月9日(火) 白河市
- 第2回 会津地区 10月14日(水) 本郷町

(1) 目的

県内各地の教職員、教育関係者及び地域住民等から、福島県の教育がかかえる諸課題等について意見を聴取し、本県教育行政の参考に資するとともに、よりよい教育行政の発展に反映させる。

(2) テーマ

- ① 県南地区
「地域の教育振興を考える」
～地域の教育力の向上をめざして～
- ② 会津地区
「地域の教育振興を考える」

～地域に根ざした学校教育、社会教育、芸術・文化、体育・スポーツの推進はどうあるべきか～

(3) 意見発表者

① 県南地区(6名)

婦人教育指導委員、町教育委員長、村教育長、中学校長、市民課長(前公民館長)、高校長
なお、発表者以外の傍聴者(7名)からも補足・関連の発言を求めた。

② 会津地区(7名)

中学校教諭、高校教諭、文化団体事務局長、市教委社会教育係長、市公民館長、主婦(前婦人教育指導員)、町教育委員
上記発表者以外の傍聴者(6名)からも補足・関連の発言を求めた。

(4) 県教育委員会からの出席者

教育長、教育次長、関係各課長(総務・財務・義務・高校・養護・社教・文化・保体)、開催地区教育事務所長・次長、総務課主幹及び広報係員

(5) 教育広聴会の記録

各回の内容を「教育福島」誌の6月号、11月号に速報的に掲載し、教育行政の推進に役立たせた。

10 昭和62年度東北・北海道地区広報研究協議会

(1) 主催

文部省・青森県教育委員会

(2) 期日

昭和62年9月3日(木)～4日(金)

(3) 場所

青森市「青森厚生年金会館」

第6節 調査統計

昭和62年度において実施した調査統計事業は、次のとおりである。

1 学校統計要覧の刊行

昭和62年5月1日現在で調査した学校基本調査(指定統計第13号)の調査結果により、県内の国立、公立、私立の小学校、中学校、高等学校、盲・聾・養護学校、幼稚園、専修学校、各種学校の学校数、学級数、児童・生徒数及び教職員数等の基本的事項を収録した「学校統計要覧」を刊行して、本県の教育行政上の基礎資料として広く活用を図った。

総括は次のとおりである。